

## ユダヤ票狙い？ 対イスラエル関係修復 中間選挙控え米政権

2010.07.08 東京朝刊 9頁 1外報 (全792字)

【ワシントン＝望月洋嗣】6日にホワイトハウスでイスラエルのネタニヤフ首相と会談したオバマ米大統領は、冷え込んでいた米国とイスラエルとの関係修復を強く印象づけた。両首脳はパレスチナ和平問題で、当事者による直接交渉再開が必要との認識で一致したが、具体的な打開策を示したわけではない。むしろ11月の米中間選挙に向けて、米国のユダヤ社会の支持を集めたいとの思惑がオバマ氏側にのぞいた。

オバマ政権はこれまで、入植活動の全面停止など、中東和平の前提条件としてイスラエルに要求してきた。これに反発するイスラエルとの関係は冷え込み、前回の首脳会談があった今年3月には「過去20年で最も深刻な対立」(米紙)と言われる状態に陥った。

そんななか、イスラエル軍のガザ大規模攻撃開始で2008年末に中断した和平交渉は、「間接交渉」という形で今年5月にようやく再開。オバマ大統領は6日、この機会を生かし、イスラエルがヨルダン川西岸でのユダヤ人入植住宅着工を停止している9月末までに、直接交渉を実現させたいとの考えを記者団に表明した。

だが、パレスチナ側は間接交渉で、入植の全面凍結を直接交渉に入る前提としている。オバマ政権は、ネタニヤフ政権から、全面凍結に向けた譲歩を引き出せる見通しがあるわけではない。

このため、米メディアは「中間選挙に向けて民主党が苦戦していることが、オバマ大統領の姿勢軟化の理由」(ニューヨーク・タイムズ紙)とする見方を伝えた。本来は民主党への支持が厚いとされる米国のユダヤ社会に対し、共和党が「オバマ大統領は反イスラエルの」として支持拡大を図っているという。

米議会に強い影響力を持つ親イスラエルのロビー団体「米国・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)」は、「米国とイスラエルのきずなは断ち切れない」と声をそろえた6日の首脳会談に「強く同意する」とする声明を発表、オバマ氏の姿勢を評価した。

朝日新聞社